

ウナギをめぐる最近の情勢

専任研究員 出村雅晴

はじめに

今年の夏もウナギに関する報道が相次いだ。3年連続のウナギの稚魚（シラスウナギ。以下「シラス」という）の不漁が背景にあるが、養殖ウナギの価格が高騰し、ウナギ料理店やスーパーなどが対応に苦慮している。不漁の原因が分からず、今後漁獲量が回復するかどうか不明という状況で、夏の風物詩となっている「ウナギの食文化」への影響も懸念される。

シラスの不漁は、消費への影響にとどまらず密漁の横行、異種ウナギの輸入、ウナギ料理店の値上げや廃業など、さまざまな問題も引き起こしている。さらに、シラスの価格高騰はウナギ養殖業者の経営問題、異種のシラスや成鰻^{せいまん}の輸入は品質の表示問題を招来する可能性があるだけに、今後の推移が注目される。

わが国のウナギ養殖業の現状と最近のウナギをめぐる情勢を整理する。

1 ウナギの種類と生態

ウナギ属の魚類は、太平洋、大西洋、インド洋の温帯域から熱帯域にかけて広く分

布し、ニホンウナギ、ヨーロッパウナギ (*Anguilla anguilla*)、アメリカウナギ (*Anguilla rostrata*) など19種 (16種・3亜種) に分類されている。インドネシア付近に7種が集中していることから、この地域がウナギ発祥の地であり、海流に乗って西へ分布域を拡大したグループ (ヨーロッパウナギ、アメリカウナギなど) と発祥の地付近にそのまま残ったグループ (ニホンウナギ、オーストラリアウナギなど) に分かれたと考えられている。

これらの種は、それぞれ決まった経路で数千kmを回遊し、河川を遡上し、そしてくだる。ウナギの生態にはまだ解明されていない部分も多いが、ニホンウナギの場合は、マリアナ海嶺付近のスルガ海山が産卵場所とされている。4～11月に産卵・孵化した仔魚^{しぎよ}は数回変態しながら北赤道海流に乗って西へ運ばれ、さらに黒潮に乗って東アジアに接岸する頃には^(注1)シラスとなる。このため、台湾、日本、中国、韓国で順次シラスが漁獲される。

(注1) 透明色で体長は5cm程度である。5～6月になると15cmほどの大きさに育ち、色も黒くなって「クロコ」と呼ばれるようになる。この頃から、遡上を始める。

2 ウナギ養殖の現状

ウナギ養殖を行っている国は、日本、台湾、韓国および中国の4か国で、養殖されているウナギの種類は、これまではニホンウナギとヨーロッパウナギとされてきた。日本、台湾、韓国はほぼ全量がニホンウナギであるが、中国では、主に沿海部でニホンウナギ、内陸部でヨーロッパウナギというように両種が養殖されている。

養殖方法は、露地池養殖とハウス養殖に分けられる。台湾と中国広東省では露地池養殖が展開されており、おおむね1～2年かけて商品サイズ（以下「成鰻」という）にしている。日本と中国福建省では主にハウス養殖の方法が採られており、加温して成長を促進するため、半年～1年数か月で成鰻になる。

中国におけるヨーロッパウナギの養殖は、ニホンウナギの稚魚不漁を契機に1997年に急速に拡大したものである。その背景にはヨーロッパウナギの養殖環境に恵まれたという事情があったが、ワシントン条約の「附属書2」に掲載する決議（2007年6月の第14回ワシントン条約締約国会議）によって事情は大きく変わった。

ウナギ養殖の最大の特徴は、養殖に必要な種苗を全量天然のシラスに依存していることである。2010年にはニホンウナギの完全養殖技術確立への手がかりが得られたが、人工のシラスを大量生産するまでにはまだ時日を要する状況にあり、当面天然の

資源に頼らざるを得ない。当面は天然のシラスの漁獲動向に左右される不安定な状況が続く。

3 わが国のウナギ養殖

わが国のウナギ養殖業は、漁業種類の分類上は内水面養殖業であるが、生産額407億円は海面養殖業を含めても上位に位置づけられ、ブリ類（1,151億円）、ノリ類（836億円）、マダイ（459億円）に次ぐ代表的な養殖業となっている。主要な産地は、鹿児島、愛知、宮崎、静岡の各県であり、この4県で生産量の89.7%を占める（数値は農林水産省『平成21年漁業・養殖業生産統計年報』による）。

わが国のウナギ養殖の起源は、1879年の東京（深川）とされるが、その後中心地は浜名湖周辺に移り、1970年には静岡、愛知、三重の東海3県で国内生産量の9割を占めるようになった。さらにその後は、シラスの主な生産地である四国、九州へと広まったが、とくに四国の園芸ハウスを利用したハウス加温式養殖の普及がその後の展開に大きく影響した。

この間、ヨーロッパウナギの導入やウナギ養殖の分業体制も一時的にみられたが、最終的にニホンウナギを対象に、シラスから成鰻まで育成する現在の一貫養殖体制が出来上がった。飼料に関しても、30年代後半の蚕のサナギから生魚（ホッケ、サンマ、イワシ等）、70年前後には配合飼料も普及し、80年代半ばにはわが国のウナギ養殖業

は最盛期を迎えた。しかし、それと歩調をそろえるように外国からの成鰻の輸入が拡大して価格も下落するようになり、養殖経営体の淘汰も進み、現在に至っている。

なお、現在の養殖方法は、12月～翌年1月頃にシラスを池入れし、6～9月頃にかけて商品として出荷する「単年養殖」と、2～4月頃にシラスを池入れし、10月～翌年7月頃に出荷する「周年養殖」に分けられる。

わが国のウナギ養殖は、基本的にはニホンウナギを養殖対象としている。シラスの漁獲量は、ピーク時には200トンを超えていたがその後減少に転じ、80年代半ば以降は10～20トン前後、さらに07年以降は一桁台に落ち込んでいる。70年代はすでに不足がちな状況となっており、このためフランスからのヨーロッパウナギのシラス輸入なども一時行われた。

しかし、わが国の養殖環境下では定着せず、現在ではほとんどがニホンウナギという状況である。不足するシラスは、台湾、韓国、中国などから輸入することで補ってきた。しかし、ニホンウナギのシラス不漁はこれら関係国に共通したものであり、輸入先の拡大が進んでいる。同時に、今年初めて登場したマダガスカル産など、ウナギの種類も拡大しているものと思われる（第1表）。

台湾は、これまでシラスの不足に悩むわが国への重要な

供給源となってきたが、資源保護を理由に07年以降11月～翌年3月のシラスの輸出禁止に踏み切った。07年以降台湾からの輸入が急減し、08～10年については皆無という状況となっているのはこうした事情によるものである。これに代わる形で香港からの輸入が急増しているが、これは台湾から大量に不正に持ち出されたシラスが香港経由で日本へ輸出されていることによるものとされる。管理の厳格化とともに、このルートでの輸入も今後は減少するものとみられる。

なお、ニホンウナギの場合、シラス1kgは5,000～6,000尾相当とされており、一般に1,000倍と言われる成鰻重量に換算すると約1トン分となる。

（注2）シラスから種苗ウナギまでの中間育成と、種苗ウナギから成鰻までの最終育成。増井（1999）は、「養太養成と養ビリ、養中養殖との分業システム」と表現している（20頁）。当時は露地池養殖が一般的であり、低水温となる冬季にウナギが冬眠するため、シラスから成鰻まで育てるのに1年半～2年半かかったことが背景にあったと思われる。

（注3）農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』に基づく数字であり、第1表の採捕量とは一致しない。

第1表 ウナギ稚魚(シラスウナギ)の池入れ量

(単位 Kg)

	05年	06	07	08	09	10	11	12
国内採捕	11,105	26,634	21,031	10,582	27,584	4,962	…	…
輸入	台湾	8,308	4,514	85	—	—	9	262
	中国	—	—	—	—	—	—	—
	香港	150	—	3,984	11,297	1,329	14,251	10,127
	韓国	187	922	—	480	560	287	—
	その他	50	30	—	141	27	—	10
小計	8,695	5,466	4,069	11,918	1,916	14,538	10,146	6,023
合計	19,800	32,100	25,100	22,500	29,500	19,500	…	…

資料 財務省「貿易統計」(2012年は5月まで)、日本養殖新聞のホームページから作成
 (注) 輸入数値は貿易統計(統計品目コード030192100)、池入れ量合計は日本養殖新聞ホームページデータ値とし、国内採捕量は差引きで求めた。

4 わが国のウナギ供給事情と品質表示

(1) 供給事情

高度成長期に増大したわが国のウナギ需要は、07年までは6、7割を中国からの輸入に依存するなど、中国の生産動向に強く影響を受ける供給構造となっている（第2表）。わが国のウナギ輸入先は、70年代後半から80年代初めにかけては台湾が中心であったが、その後70年代に養殖が開始された後産地中国にその比重が移る。前述のように、その背景となったのがニホンウナギのシラスの不足であり、ヨーロッパウナギの養殖環境に恵まれた中国における同種ウナギ養殖の成功である。

しかし、第14回ワシントン条約締約国会議における「附属書2」に掲載する決議が^(注4)行われ、EUも稚魚の漁獲量を13年までに60%減少させる規制策を承認したことから

状況が大きく変化した。ニホンウナギとヨーロッパウナギ、両種のシラスの手当てが困難化する事態となったのである。

このため、今年になって異種のシラス輸入で対応しようとする動きが目立ってきた。わが国でも、今年初めてマダガスカルから30kgのシラスが輸入されたほか、アメリカから170kg、インドネシアから113kgが輸入されている（前掲第1表の「その他」）。中国でもニホンウナギ5.5トン、ヨーロッパウナギ12トン、アメリカ種2～3トン、フィリピンから6～7トンが池入れされた^(注5)と報じられている。

(注4) 実際の貿易規制は09年3月13日から実施された。

(注5) 12.4.16付水産経済新聞「日中鰻魚貿易会議、東京で開催 歴史的な高値圏に危機感共有」。12.3.5付日本養殖新聞「『国内採れず、池入れ、大幅に伸びず』－中国、異種のシラス鰻導入目立つ－」では、「アフリカ（モザンビカ種）、フィリピン（ビューラ・パシフィカ種）、インドネシア（?）」との記述もみられる。

第2表 ウナギの供給量(活鰻ベース)

(単位 千トン、%)

	輸入量												国内生産量		合計	中国シェア
	中国			台湾			その他			合計			養殖	天然		
	活鰻	加工	計	活鰻	加工	計	活鰻	加工	計	活鰻	加工	計				
00年	1	102	103	13	16	30	0	0	0	14	119	133	24	1	158	65
01	3	105	108	14	11	25	0	0	0	17	116	133	23	1	157	69
02	1	93	94	19	7	26	0	0	0	21	100	120	21	1	142	66
03	5	67	72	19	3	22	-	0	0	24	71	95	22	1	117	62
04	10	73	84	16	8	24	0	-	0	27	81	108	22	1	130	64
05	12	51	63	12	3	15	0	0	0	24	54	78	20	0	98	64
06	12	57	69	9	2	11	0	0	0	20	59	79	21	0	100	68
07	8	56	64	13	3	16	-	-	-	21	59	80	22	0	103	62
08	10	25	34	6	3	10	0	-	0	16	28	44	21	0	65	52
09	7	33	40	5	1	7	0	-	0	12	34	46	22	0	69	58
10	6	35	41	9	3	12	0	0	0	15	38	53	21	0	74	56
11	5	23	28	5	1	6	0	0	0	10	24	34	22	0	56	50

資料 財務省「貿易統計」(統計品目コード活鰻:030192200,加工:160419010)、農林水産省「漁業・養殖業生産統計」から作成

(注) 1 冷凍うなぎ(統計品目コード030376000)はほとんど無いため、集計対象外とした。

2 加工品の活鰻換算率は60%として算出。

(2) 食品品質表示問題

「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(「JAS法」)に基づく生鮮食品品質表示基準(2000.3.31農林水産省告示第514号)の一般ルールは、「種による形態や品質の違いが生産者や流通業者の間で認識され、これが取引価格に反映されている場合は、原則として、種毎の名称を記載する」である。蒲焼き等加工食品については、加工食品品質表示基準(2000.3.31農林水産省告示第513号)、うなぎ加工品品質表示基準(2001.4.25農林水産省告示第589号)があるが、種毎の名称に踏み込んだ記述はみられない。これまで流通したウナギはニホンウナギとヨーロッパウナギであり、「種毎の名称」を義務付ける一般ルールには該当しなかったことがその背景にあったと考えられる。

しかし、「ニホンウナギに比べて色が濃く頭が長いアメリカウナギは少なめの脂が特徴。卸値は1kg4千円台で、6千円～1万円程度の国産や中国産と比べ3～5割程度安い^(注6)」となると、話は別ということになる。異種ウナギの流通が拡大すれば、クロマグロ、メバチ、キハダなどに区分されるマグロのように種の表示が必要になるかも知れない。今後の動向が注目されるゆえである。

(注6) 12.6.4 YAHOO! JAPAN ニュース産経新聞14:58配信記事「ウナギ高騰、やきもき 大西洋産やぶた蒲焼…夏に向け新たな動き」

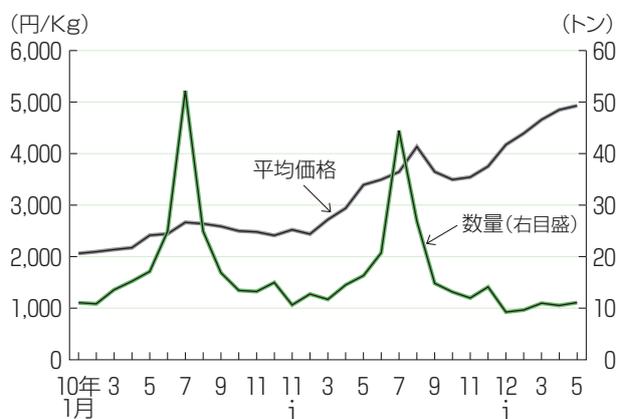
おわりに

シラスの不漁はシラス価格の異常な高騰に直結し、12年度の平均池入れ価格は230万円/kg(前年度90万円/kg)程度に達したものと推定されている。しかも、今回の極端な不漁は関係国に共通するものだけに、価格の上昇にとどまらず数量の確保そのものが困難化するものとみられている。わが国の場合、池入れをほぼ終了した段階でのシラス池入れ量は約15.2トンで、必要量(20トン)の8割程度を確保した模様である^(注7)が、中国や台湾等わが国への供給国も含めた総量ベースでは例年を大きく下回る。

こうした事情を反映して、ウナギの価格は急上昇してきた(第1図)が、需要の最盛期を前に反落に転じている^(注8)。その背景には、高値による消費の落ち込みがあり、国内産の新物が出始める6月中旬には一層の価格低下が見込まれている^(注9)。

シラス不漁の原因は不明だが、乱獲や環

第1図 ウナギ(活鰻)価格の推移(築地市場)



資料 東京都中央卸売市場ホームページ「市場取引情報」から作成

境破壊、親魚の減少などによって絶滅の危機が高まっていると指摘する専門家もあり、資源問題の表面化と捉えるのが妥当と思われる。ちなみに、12年3月には東アジア鰻資源協議会が緊急シンポジウムを開催し、「河川・沿岸域におけるウナギの漁獲規制」「河川・沿岸環境の保全・再生」「放流技術の改良とその他の増殖対策の振興」^(注10)の3項目を提言している。水産庁も「シラスウナギ対策会議」(3月)や「ウナギの資源保護・管理に係る日中協議」(6月)を開催するなど、対応を進めている。

ウナギ価格の乱高下は、消費の減退を招くばかりでなく、養殖業者の廃業等を通じて生産体制にも影響を及ぼす。万葉集にも

登場する食文化「夏のウナギ」を守るためにも、シラス不漁の原因解明と対策の早期実施が望まれる。

(注7) 12.6.8付水産経済新聞「養鰻業者に金融支援を」

(注8) 12.7.11付日本経済新聞「国産活ウナギが下落 卸値、5月比2～3割安」

(注9) 12.6.7付日本経済新聞「ウナギ卸値反落」は、輸入物に関して4月の高値から2割安の水準になるとしている。

(注10) ニホンウナギ (*Anguilla japonica*) を漁獲する関係国(日本、台湾、韓国、中国)の研究者、業界関係者をメンバーとする東アジア鰻資源協議会のホームページ参照 (<http://web.me.com/ttkysng/EASEC/>)。

<参考文献>

・増井好男(1999)『内水面養殖業の地域分析』農林統計協会

(でむら まさはる)

